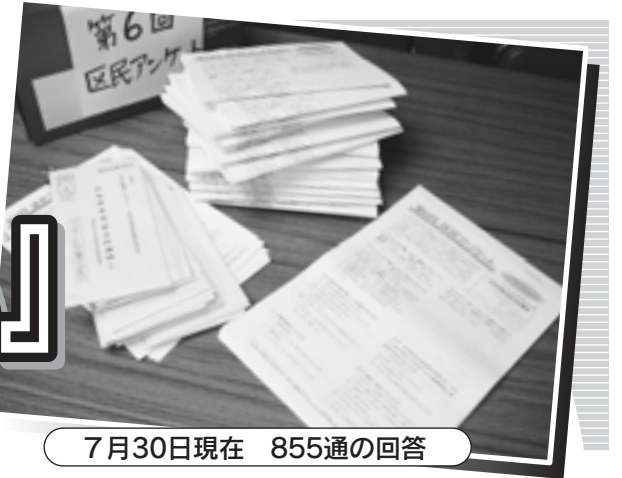


『痛切に共産党に がんばってもらいたい』

(区民アンケートより)

7月30日現在 855通の回答



「核兵器をなくせ」と足立区内をすすむ平和行進 (7月26日)

足立区ではこの四月から、子どもの入院医療費が小学三年生まで無料になり、多くの方に喜ばれ、対象をさらに広げてほしいとの声が多数寄せられてきました。党区議団は昨年、中学三年生まで一気に入院医療の無料化を広げる条例を提案しましたが、自民、公明、民主はこの提案を否決し、実現を先のぼしにしました。党区議団はその後もねばり強く要求。今議会では、来年度から入院医療費を中学三年生まで拡充すること、通院医療費も今後の検討課題にする」と答弁しました。

中学3年まで 入院医療費無料に

日本共産党の区民アンケートには「増税、介護保険、国民健康保険料などの値上げで生活が大変」と悲痛な声が多数寄せられています。政府の増税政策が区民の生活を直撃するなか、党区議団は、負担の軽減を正面から迫り、切実な要望実現にねばり強く奮闘しました。

区民のねがいが 着実に実現

日本共産党

乱脈経営の(株)コミュニティ・アーツ 社長と取締役が総辞職

乱脈経営が問題になっていた足立区の第三セクター、シアター・アーツの管理運営会社「足立コミュニティ・アーツ」は、その責任を認めて六月二十一日、古庄孝夫社長以下取締役が全員辞職しました。また区は、コミュニティ・アーツの健全化にむけ新たに区職員を派遣するための議案を六月区議会

に提出。全会一致で可決されました。

日本共産党は、コミュニティ・アーツの乱脈経営(事務手数料問題、芸者のあがての宴会など)を厳しく批判し改善を求めてきました。区民からも監査請求や公開質問状が提出され、改善を求める署名も集められていました。運営改善に向け一歩前進。まさに区民世論が区政を動かしたものです。

「どうしてこんなに上がるのか」 負担増で悲鳴が殺到

「去年1万円ちょっとだった住民税が4万円にも上がった。国保も介護も上がった。全部引かれると12万円が家賃も払ってやっていけない。これが長年まじめに勤めてきたものに行う仕打ちか」(70代男性)

これは自民、公明の小泉政権の「税制改革」によって負担増になったものです。これに連動して国保料と介護保険料など値上げされました。日本共産党はこ

うした増税にきっぱり反対するとともに、区民の負担を少しでも軽減することを提案しました。自民、公明、民主は増税に賛成

「今日足立区から納税通知表が私のところにきました。わずかの年金を頼りに、爪に火をともしように生活している85歳の老人に、なぜ新たな増税なのでしょう」(男性)

庶民大増税の中止を求め
請願署名を集めています



2006年第2回定例区議会報告

発行所
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 鈴木けんいち
編集責任者 伊藤和彦

みなさんのご意見をおよせ下さい

来年度の予算要望にいかします。

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ http://www.adachi-jcp.jp/

みんなと力あわせて

障害者「自立支援」法施行のもと

シンポジウムを開催

七月一七日、日本共産党区議団は「障害者の自立を考える」シンポジウムを開催しました。当日は雨のなか、障害者やその家族、施設職員など百四十名が参加しました。

コメンテーターの白沢仁さん(障害者の生活と権利を守る全国連絡会事務局長)は「自立支援法の応益負担が改善されない限り障害者と家族の不安はずっと続くことになる」と強調しました。

三人のパネラーは「施設への通所断念や給食を削るなど重い負担による深刻な影響がでている」「ニーズや生活全体をしっかりと伝えていくことが重要」「障害者と家族が笑顔で地域で暮らせるまで頑張る」などのべました。

会場からは一人が発言。「これまで



「障害者の自立を考える」シンポジウム(7月17日)

入所施設の運営費助成「検討する」と答弁

日本共産党は六月の議会で障害者自立支援法による影響や対策について質問。その中通所施設は報酬単価が下げられたうえ月額制から日額制に変更されたことで大幅な減収になると指摘しました。区は支援をしていく姿勢をあらためて表明しました。

また日本共産党は、いつそう減収となるおそれのある入所施設への支援を要求。区は運営費助成についても検討を約束しました。

介護保険

介護保険は四月から保険料の大幅な値上げ、生活援助ヘルパーの派遣時間の削減、可動式ベッドなど貸与の制限・取り上げが区民を苦しめています。

日本共産党は区民の声をもとに議会を追及。軽度者の可動式ベッド貸与については、日常的に起き上がり困難な人などは基礎調査と客観的な判断のもとづいて、ひきつづき貸与(レンタル)が可能であることが明らかにになりました。

無料だったのに三万七二〇〇円の自己負担の通知が届いた。障害程度区分の決定も心配。不安でたまらない。「無

料だったガイドヘルパーが月五〇〇〇円になった。予想はしていたが、本当にひどい」など深刻な実態や不安が出されました。

防災訓練にアメリカ軍？

米軍参加きっぱり拒否を区長に申し入れ

今年九月一日の八都府県総合防災訓練は、足立区をメイン会場として行われます。

この訓練に「東京都がアメリカ軍へ参加を要請し、アメリカ軍も参加の意向」とのマスコミ報道がありました。アメリカ軍はそもそも災害救助を基本任務にしています。首都大災害時に人命救助などに即応する体制は、災害救助の専門組織である消防や警察などを中心に、あくまでも自治体のもてる組織と機構を総結集して進めるべきです。アメリカ軍の参加は防災訓練にすぎないだけでなく、防災訓練に名を借りた軍事演習になりかねません。党区議団は直ちに区に、アメリカ軍の参加についてきっぱり拒否する態度を明確にするよう要請しました。



申し入れする党区議団(7月4日)

どう考えてもおかしい！

住区センターの有料化

四月から始まった住区センター有料化は「どう考えてもおかしい」と、ますます区民の怒りが広がっています。

日本共産党は、住区センターの無料原則は変わっていないのにどうして有料なのか。区長の認める団体は無料だが他は有料と差別を設けるのは地域コミュニティの破壊になるし、同じ区民団体なのに不公平だと指摘。区はまともには答えられませんでした。

六月に開かれた区民の集会でも「町会の行事で踊りの練習をやっているのになぜ有料なのか。同じ税金を払っている区民の中でなぜ無料で利用できる団体とそうでない団体があるのか」など、次々と疑問と怒りの声が上がりました。

みなさんとともにがんばります

所属委員会が変わりました

氏名・団役職	所属する委員会と役職
区議団長 鈴木けんいち	議会運営委員会 産業経済委員会 危機管理対策調査特別委員会(委員長)
幹事長 ぬかが和子	議会運営委員会 区民環境委員会 公共財産等活用調査特別委員会(副委員長)
政調委員長 針谷みきお	議会運営委員会 総務委員会 危機管理対策調査特別委員会
副幹事長 党地区自治体部長 大島 芳江	厚生委員会 交通網・都市基盤整備調査特別委員会(副委員長)
副幹事長 団ニュース編集長 伊藤 和彦	建設委員会(副委員長) 交通網・都市基盤整備調査特別委員会
政調委員 渡辺 修次	文教委員会 公共財産等活用調査特別委員会
政調委員 団ニュース編集委員 鈴木秀三郎	産業経済委員会 公共財産等活用調査特別委員会
政調委員 橋本ミチ子	厚生委員会 交通網・都市基盤整備調査特別委員会
政調委員 団ニュース編集委員 さとう純子	文教委員会(副委員長) 危機管理対策調査特別委員会
政調委員 三好すみお	総務委員会 公共財産等活用調査特別委員会
団ニュース編集委員 松尾かつや	区民環境委員会 交通網・都市基盤整備調査特別委員会

渡辺やすのぶ

都議会議員
団長